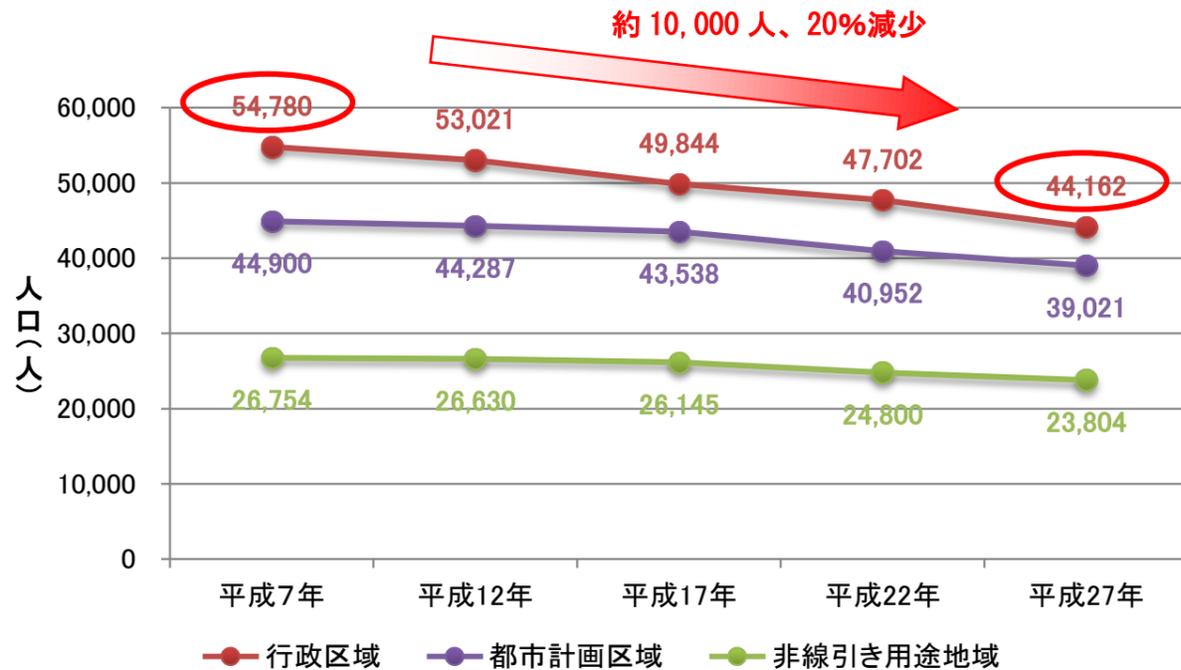


糸魚川市立地適正化計画における現況分析及び課題整理について 【概要】

1 糸魚川市の現状分析

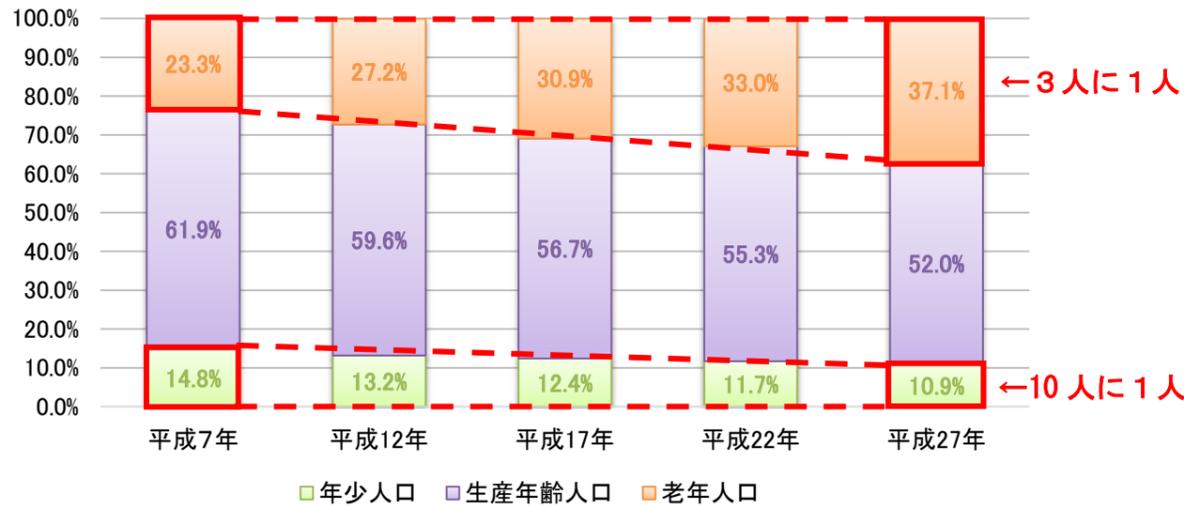
(1) 人口の推移

糸魚川市の行政区域人口は漸減しており、平成27年では、年少人口は約10人に1人、高齢者は約3人に1人となっている。今後の人口減少による、さらなる少子高齢化、人口密度の低下が予想され、公共交通や都市機能施設の維持、財政の健全化のほか、高齢化による医療・福祉施設の充実など様々な課題が懸念される。



資料：国勢調査（行政区域）、都市計画基礎調査（都市計画区域、非線引き用途地域）

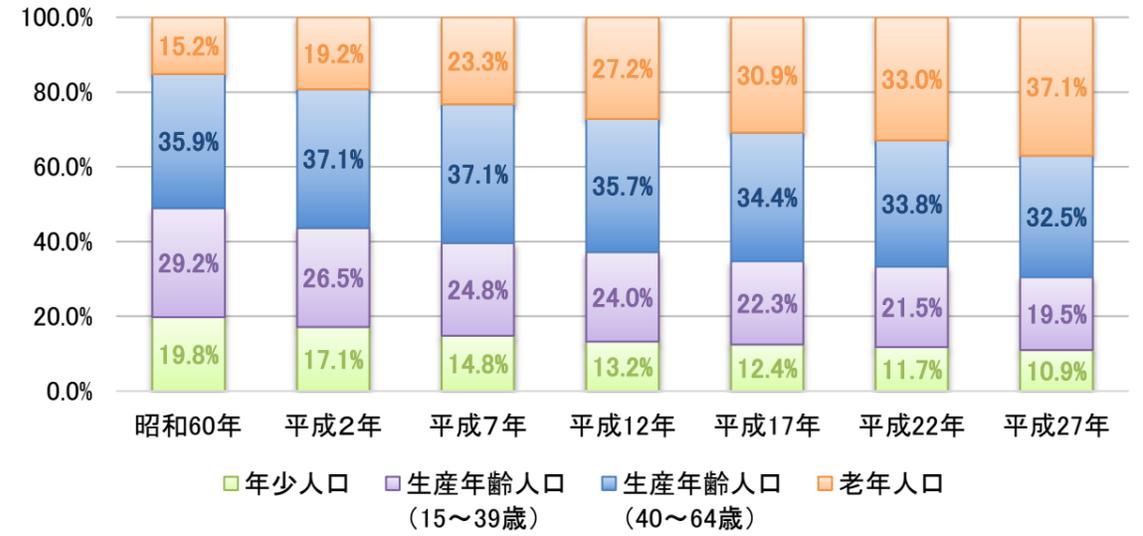
図 人口の推移



資料：国勢調査、年齢不詳は含まず

図 年齢別人口構成比率の推移①

幅広い年齢区分である生産年齢人口（15～64歳）を2つ（15～39歳と40～64歳）に細区分し、4つの年齢区分の人口割合の長期的な推移をみると、年少人口及び15～39歳の割合が30年間で、それぞれ約10%減少している。一方で、40～64歳はほぼ横ばい、老年人口は20%以上の増加となっていることから、本市の人口減少は、特に年少人口や15～39歳の若者や子育て世代で進行している。



資料：国勢調査、年齢不詳は含まず

図 年齢別人口構成比率の推移②

また、この4つの年齢区分の人口割合を県平均と比較すると、年少人口に次いで15～39歳の割合が19.5%と低く、県平均と比べ、当該年齢区分の割合が特に低いことから、本市は15～39歳の若者や子育て世代が少ない状況にある。

	年少人口	生産年齢人口		老年人口	合計
	0~14歳	15~39歳	40~64歳	65歳以上	
新潟県	12.0%	24.7%	33.4%	29.9%	100.0%
糸魚川市	10.9%	19.5%	32.5%	37.1%	100.0%

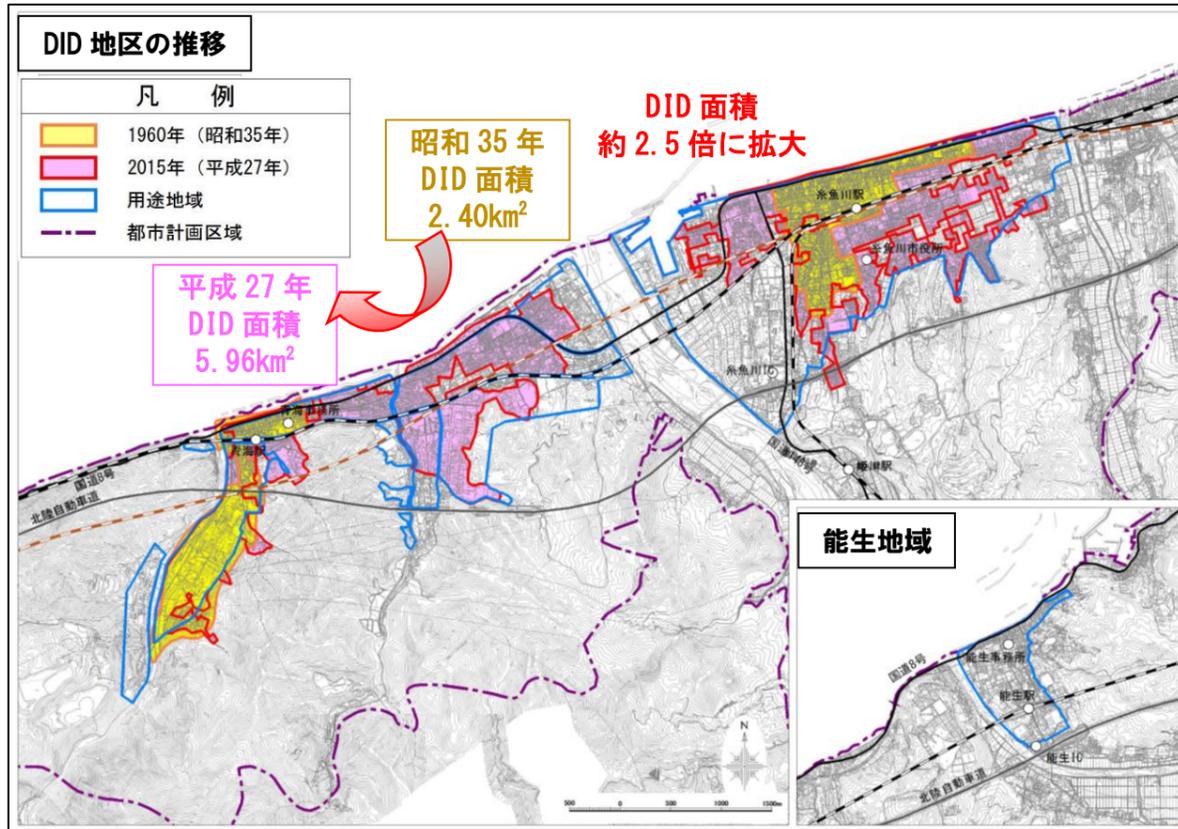
資料：平成27年国勢調査

図 年齢4区分別人口割合（県との比較）

糸魚川市立地適正化計画における現況分析及び課題整理について 【概要】

(2) 人口集中 (DID) 地区

- DID 地区は、50 年前と比較すると範囲が約 2.5 倍に拡大しているが、人口密度は減少傾向にあり、人口や様々な都市機能のさらなる低密度化が懸念され、公共交通や都市機能施設等が維持できない恐れがある。(能生地域には DID 無し)



資料：国勢調査

図 DID 地区の推移

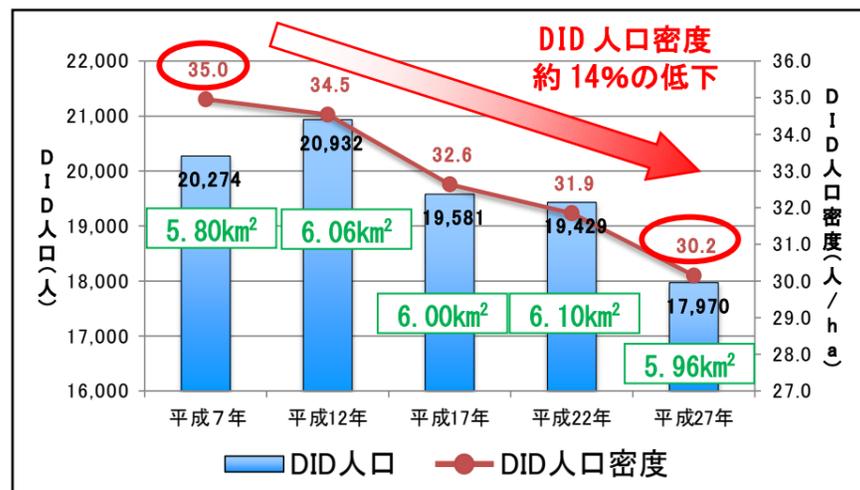
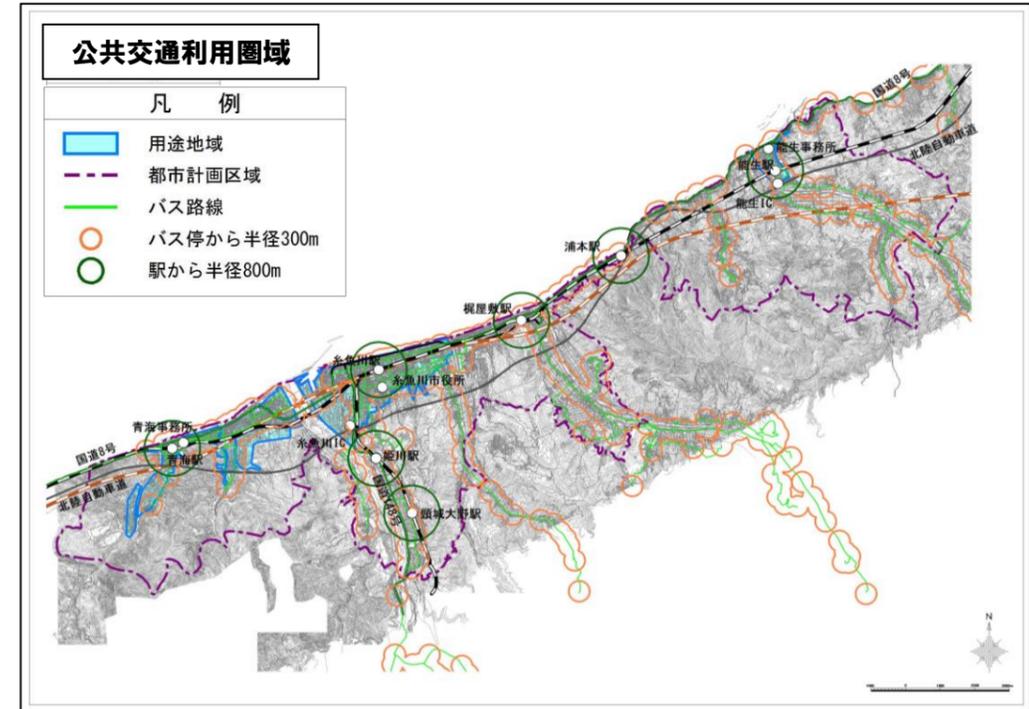


図 DID 人口密度の推移

(3) 公共交通の利用状況

- 駅から半径 800m、バス停から半径 300m 圏域をみると、工業地域を除き、用途地域のほぼ全域が公共交通利用圏域に含まれている。また、山間部などの居住者の少ないエリア以外は、大半が公共交通利用圏域に含まれている。



資料：糸魚川市調べ

図 公共交通利用圏域

- 日本海ひすいライン及び JR 大系線の一部平均乗車人員は減少傾向にあり、2015 年(平成 27 年)には 1,417 人となっている。乗車人員のうち、約 85%が主要3駅が占めている。



資料：西日本旅客鉄道株式会社金沢支社、えちごトキめき鉄道株式会社

図 一日平均の乗車人員の推移 (総数及び主要駅)

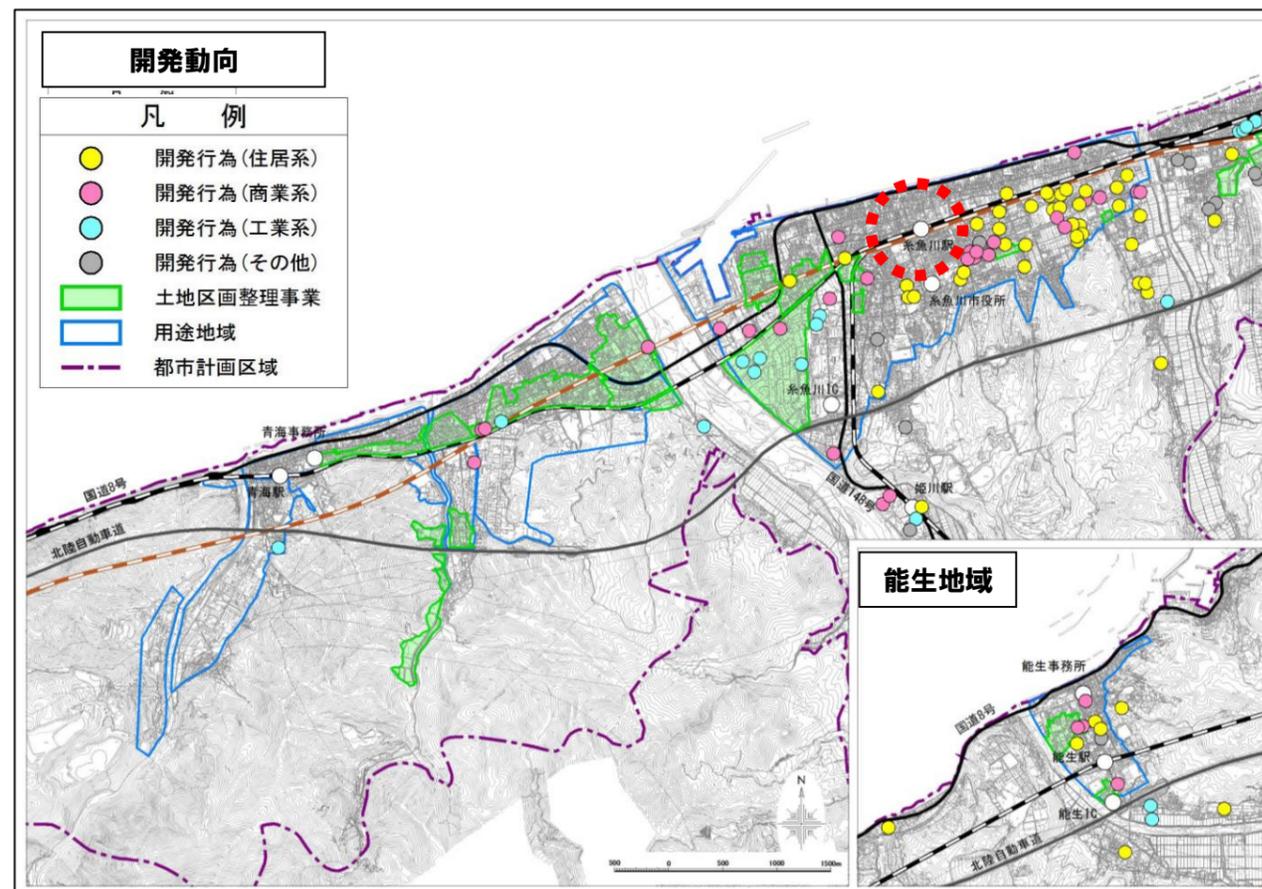
糸魚川市立地適正化計画における現況分析及び課題整理について 【概要】

(4) 空き家の状況

- 住宅土地統計調査(総務省統計局)における本市の近年の空き家数の推移をみると、平成 20 年から平成 25 年の5年間で約 300 軒増加(平成 20 年:2,540 軒、平成 25 年:2,820 軒)している。
- 駅周辺などの住宅等が密集し、敷地が狭小な古くからの市街地において、今後の人口減少等に伴い、さらなる空き家の増加が懸念される。

(5) 開発動向

- 開発動向は、糸魚川地域の用途地域内で多く実施されているが、一部、国道 148 号沿道などの用途地域外での開発もみられる。一方で、糸魚川駅周辺部では開発が行われておらず、市街地の“停滞”が懸念される。

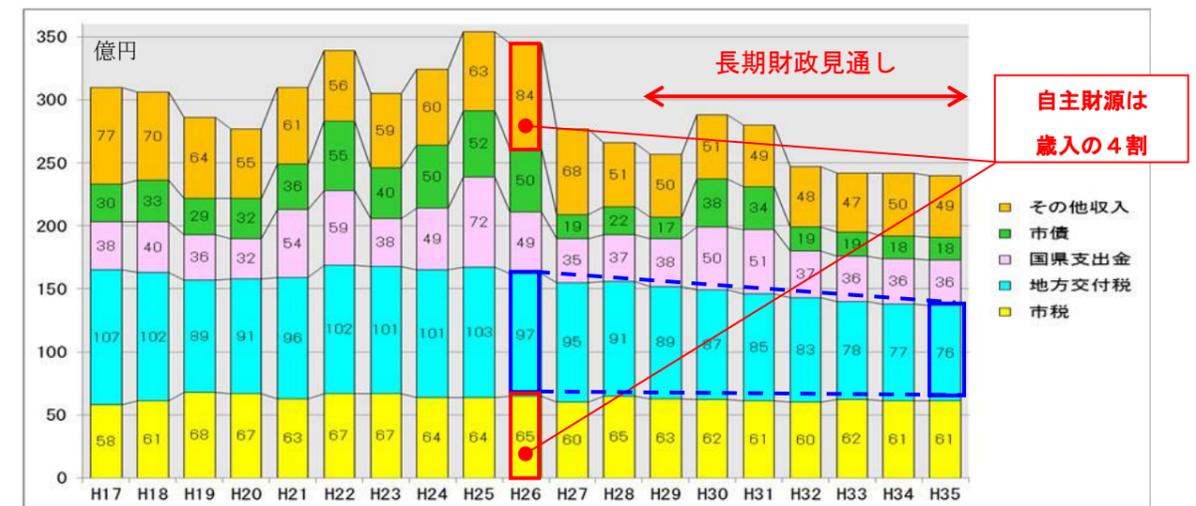


資料：糸魚川市調べ

図 開発動向

(6) 財政

- 自主財源である「市税」及び「その他収入」は、歳入全体の4割にとどまっている。また、今後、「地方交付税」は合併算定替えにより段階的に削減されていく。
- 学校、文化施設、体育施設、観光施設や橋りょう等のインフラが老朽化し、修繕や更新が必要となるほか、人口減少、超高齢社会を迎え、社会保障費や各種福祉関係費が増大する。
- また、長期的には、労働人口の減少により、市民税を中心とした市税が減収となることや、人口の減少に伴い、国勢調査人口を基礎とする地方交付税が減額となることを踏まえ、少子高齢化や人口減少に対応した、持続可能なまちづくりに取り組む必要がある。



※H17～H26は決算、H27、28は当初予算、H29～は長期財政見通しの数値資料) 糸魚川市公共施設等総合管理指針

図 歳入（普通会計）の推移

糸魚川市立地適正化計画における現況分析及び課題整理について 【概要】

(7) 現状分析を踏まえ本計画で取り組むべき課題の絞り込み

- これまでの内容を踏まえ、本計画で取り組むべき課題について下記のとおり絞り込み整理する。

①人口減少・少子高齢化を見据えたまちづくり

○人口減少・少子高齢化にあるなかで、本市は特に15～39歳の若者・子育て世代の人口が少ないことから、これに対応した都市構造のあり方、子育て支援・医療・福祉施設の充実などの検討が必要である。

②持続可能なまちづくり

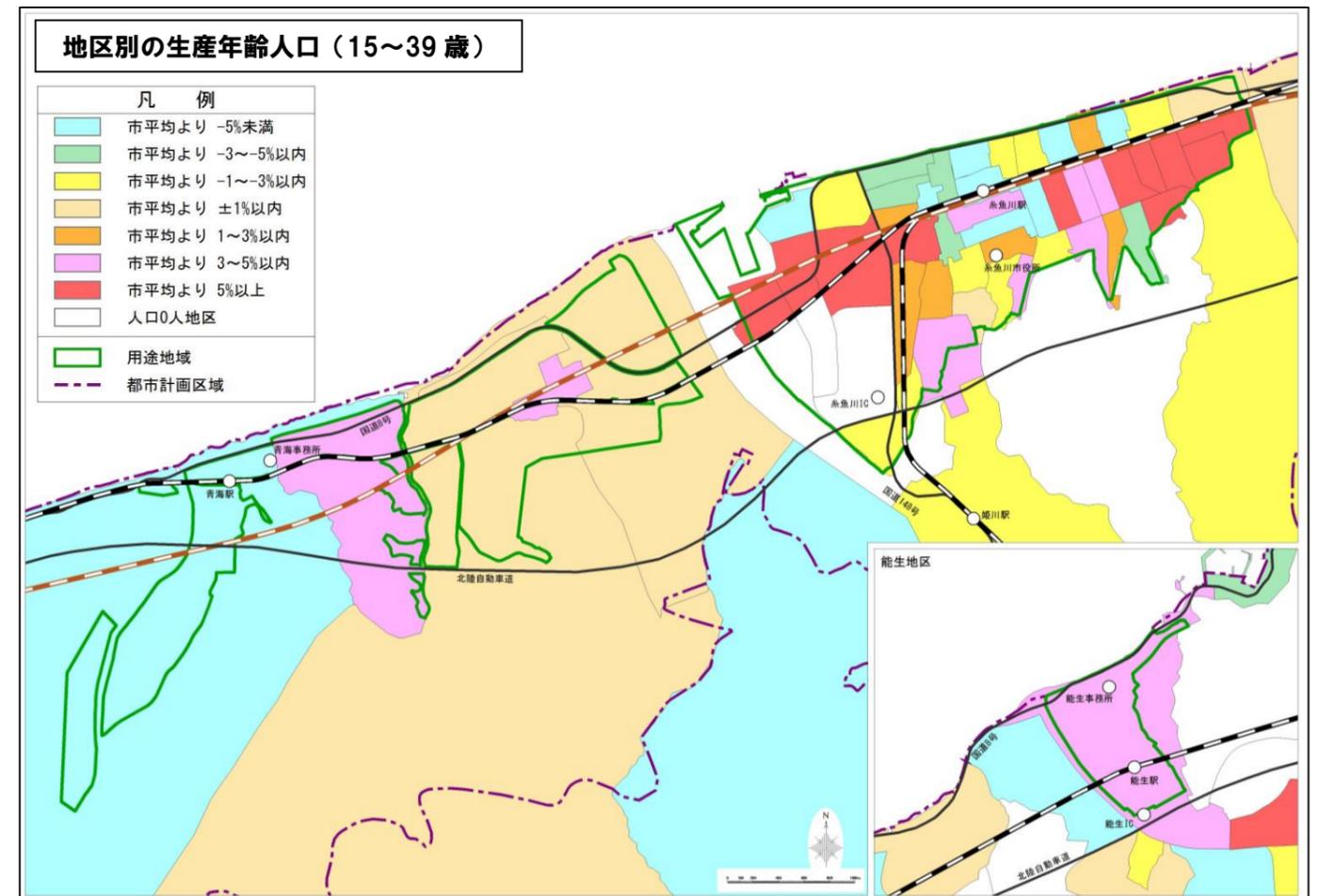
○将来的な人口減少、市街地の空洞化の進行、財政状況等を踏まえ、計画的・効率的な都市運営が重要であることから、市街地の低密度化の抑制や、交通や生活の利便性が高い中心部への集約化などの検討が必要である。

2 “本計画で取り組むべき課題”の検証

- 市全体の現状分析より整理した“本計画で取り組むべき課題”について、地域・地区単位等でさらに詳細に分析することにより、この妥当性を検証する。

(1) 地区別の“若者・子育て世代”の人口割合の状況

- 市全体での15～39歳の人口割合19.5%に対し、糸魚川駅周辺で割合が低い地区が連続しており、中心市街地での“若者・子育て世代”が少ない状況である。



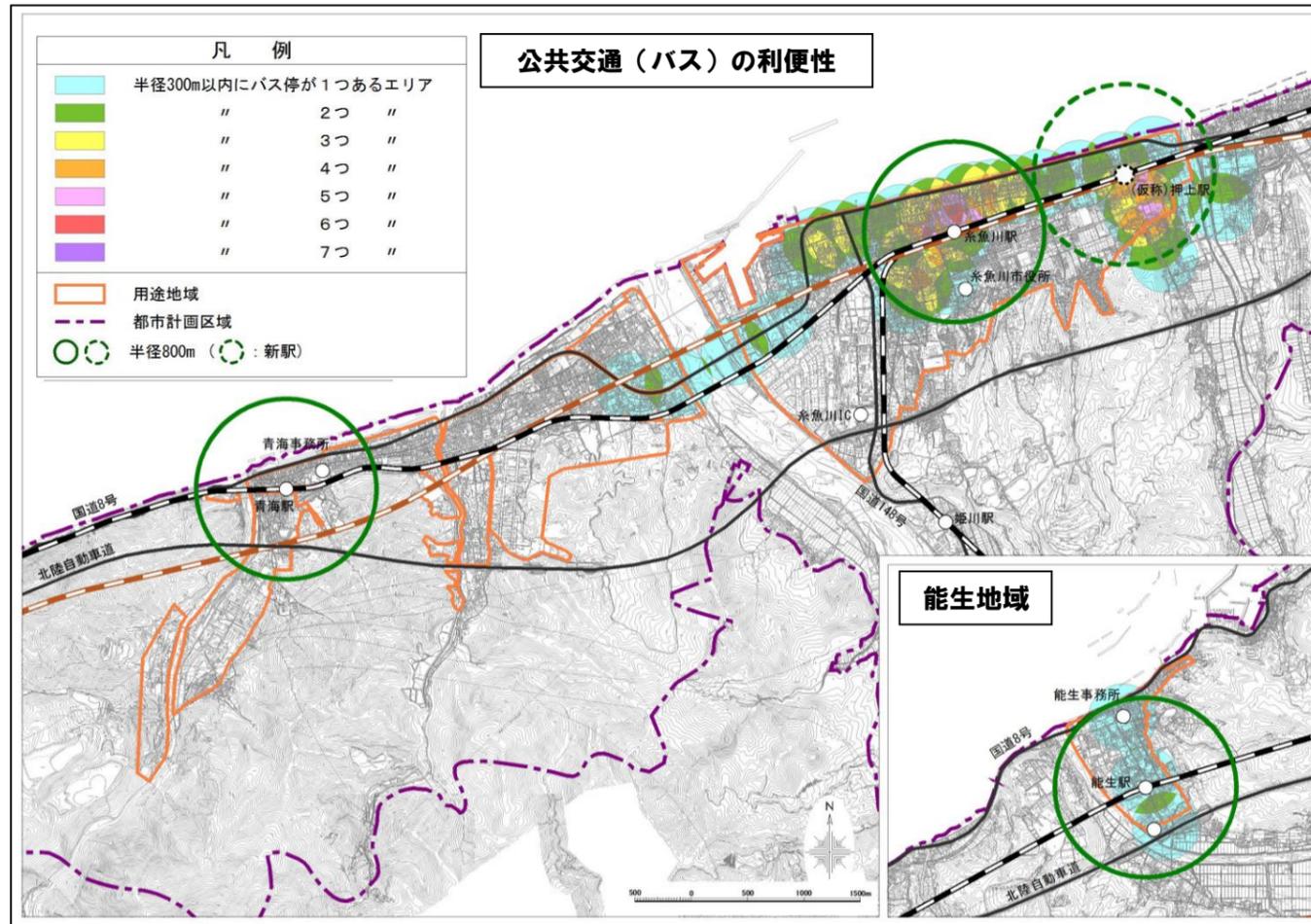
資料：平成27年国勢調査

図 地区別の生産年齢人口（15～39歳）

糸魚川市立地適正化計画における現況分析及び課題整理について 【概要】

(2) 公共交通（バス）の利便性

市民の生活の“足”であるバス交通について、ピーク時運行本数が1時間あたり片道3本以上の利便性の高いバス停の利用圏域（半径 300m）の重なりの状況を見ると、特に糸魚川駅周辺において、半径 300m の範囲内に複数（概ね3～6個）のバス停を有するエリアが多くみられ、鉄道だけでなくバスも含めた公共交通の利便性の高い地区である。

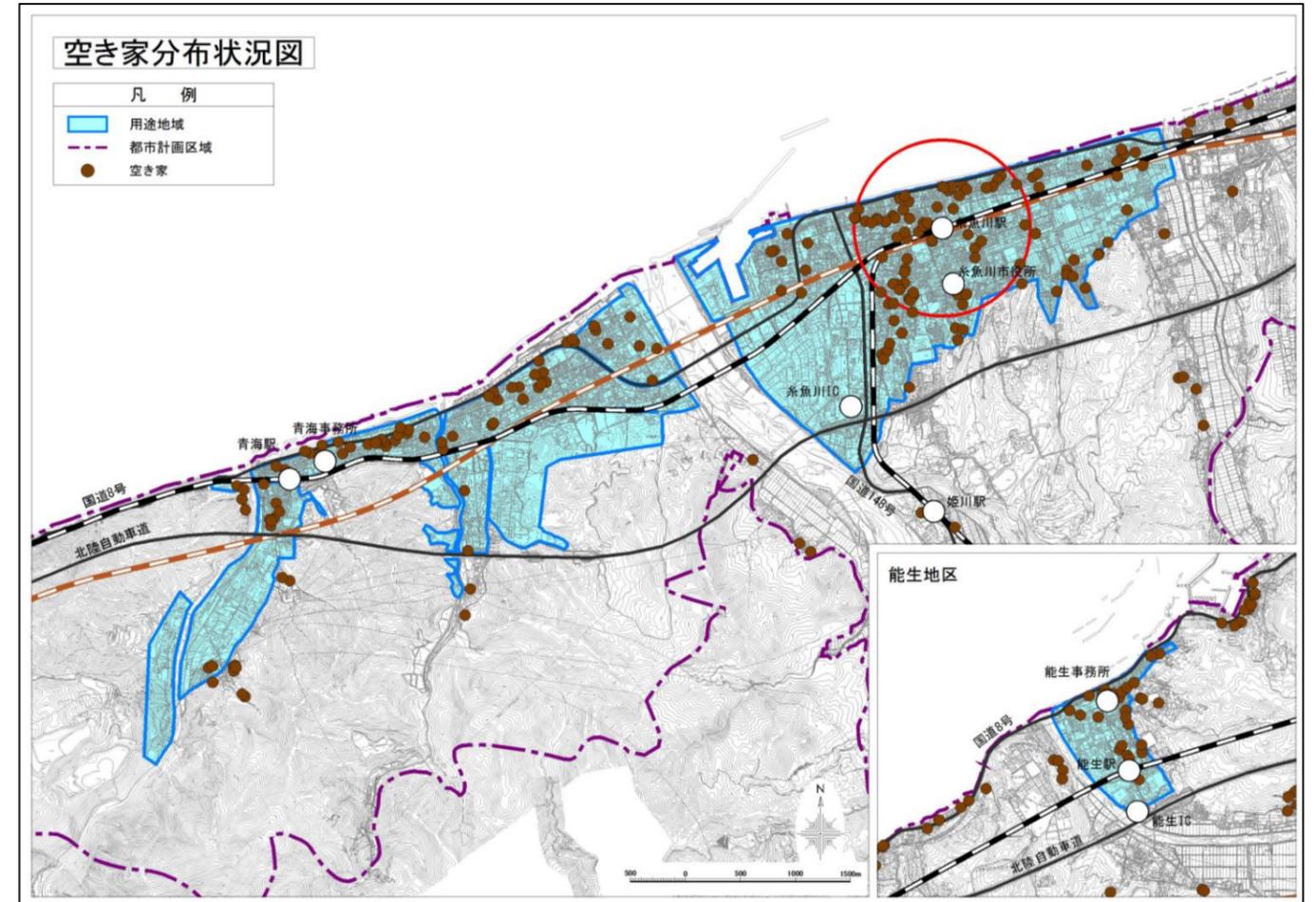


資料：糸魚川市調べ

図 公共交通（バス）の利便性

(3) 空き家の状況

用途地域内の空き家の分布状況を見ると、全 189 軒のうち糸魚川地域に約6割（106 軒）が存在している。そのうち、糸魚川駅より半径 800m の範囲内に約6割（61 軒）が集中していることから、中心市街地の空洞化の進行と、更なる空き家の増加が懸念される。



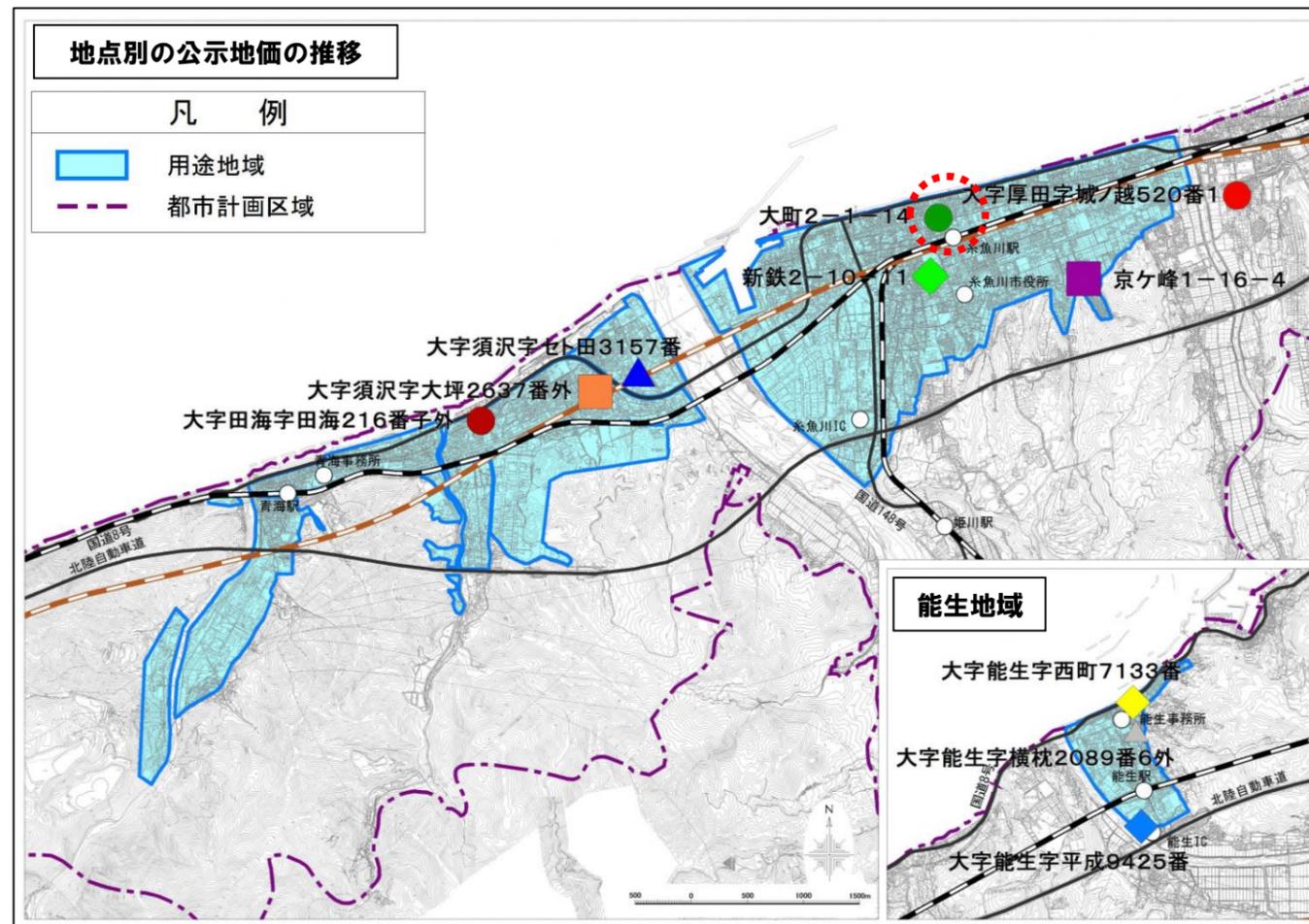
資料：糸魚川市調べ

図 空き家分布状況

糸魚川市立地適正化計画における現況分析及び課題整理について 【概要】

(4) 地価

- 過去 10 年間の地価の推移をみると、全地点で減少しているが、特に糸魚川駅北側の商業地域内の地点における減少率が最も大きく、10 年間で 4 割以上低下しており、中心市街地の価値（ニーズ）の低下が顕著になっている。



資料：国土数値情報

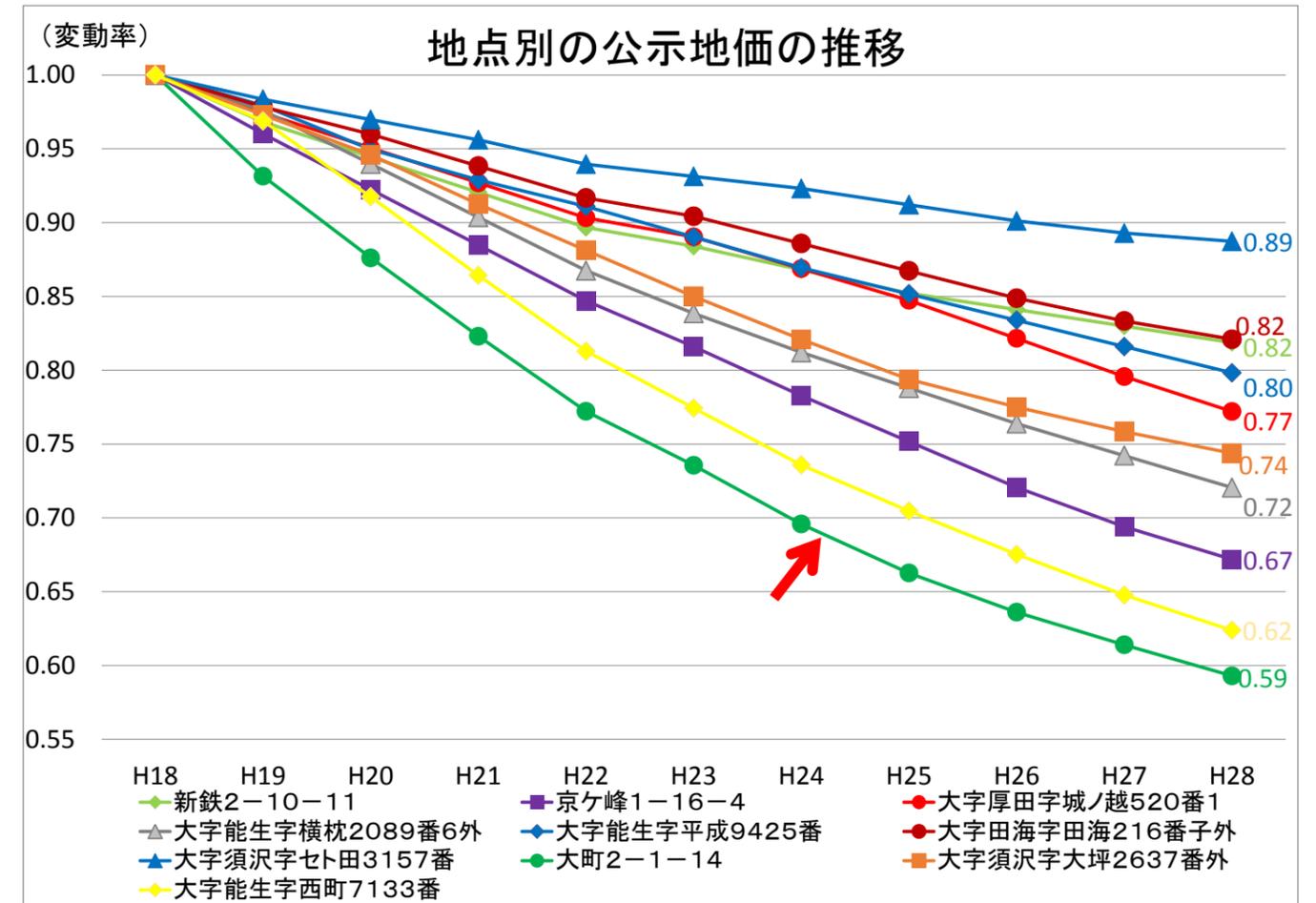


図 地点別の公示地価の推移

(5) まちづくりの方針のキーワード

- 以上のような検証を行った結果、本市の立地適正化計画における“まちづくりの方針”を設定するキーワードは、「若者・子育て世代」や「中心市街地」とする。